



中小企業振興を総合的に推進 するために

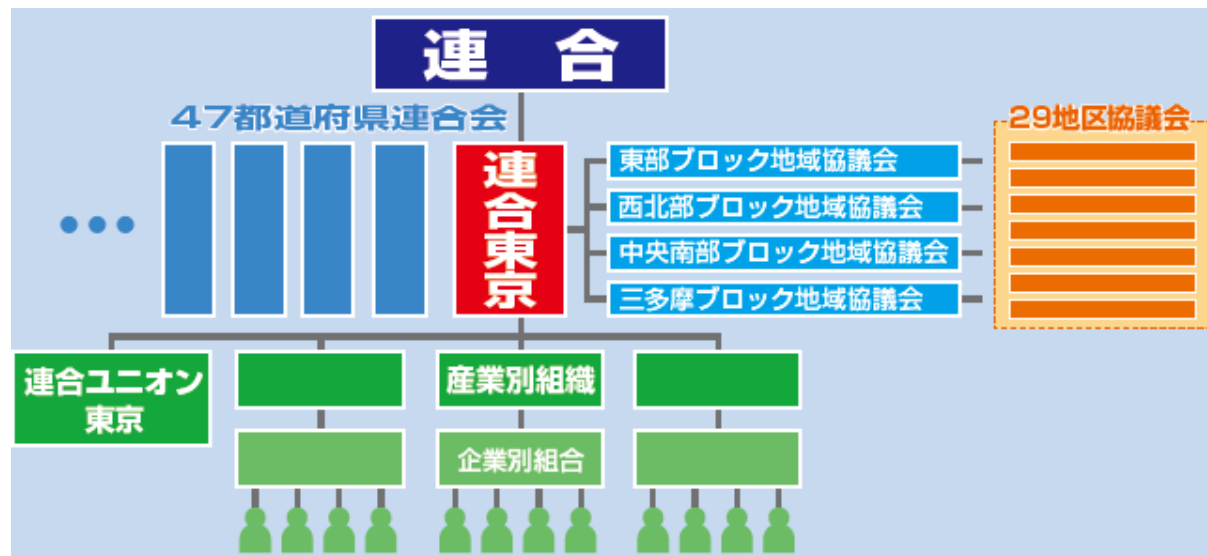
生産性の向上、多様な働き方に向けて
連合東京の取り組み

2018年4月23日
連合東京 白川 祐臣

RENGO TOKYO

連合東京とは？

連合東京は、52の産業別組織、116万人が加盟する労働団体。
東京に住み、働く人々の労働条件や職場環境改善・向上をはかるとともに、政策制度要求を取りまとめ、東京都や経営者団体、政党などに要請を行っている。
また、4つのブロック地協があり、労働相談活動をはじめとする地域に根差した活動を行っている。





中小企業を取り巻く現状と課題

1. 人手不足・・・労働条件・雇用環境整備、社会的評価
2. 人材育成・事業承継・・・職業能力開発、技術継承などの事業者支援強化
3. 働き方改革・・・付加価値の適正分配、取引適正化、仕事と生活の調和の促進





働き方改革に向けた 連合東京の取り組み

1. 連合東京働き方改革推進本部の設置 (2017年10月)

2. 連合東京ニュースに事例紹介

(労働時間関係、仕事と育児・介護両立支援、業務改善)



3. 学習会、セミナーの開催



2017年12月セミナー

「働き方改革、労働基準が
変わる・関連法案」、労組の
取り組み事例紹介



働き方改革に向けた 連合東京の取り組み

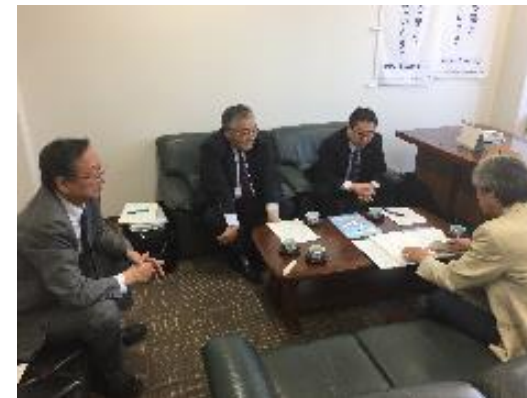
4. 経営者団体や社労士会との要請、意見交換など（2018年3月）



東京商工会議所



東京都中小企業団体中央会



東京都商工会連合会

※連合本部と全国中小企業団体
中央会との共同宣言を踏まえた
懇談会を開催（2018年3月15日）





働き方改革に向けた 連合東京の取り組み

5.社会的アピール

- ①無期転換ルール説明会
(2018年3月)



- ②無期転換ルール周知へ
街頭宣伝行動 (3.24)



サプライチェーン(バリューチェーン)で生み出された付加価値の適正分配

○連合 公正取引問題ホットライン

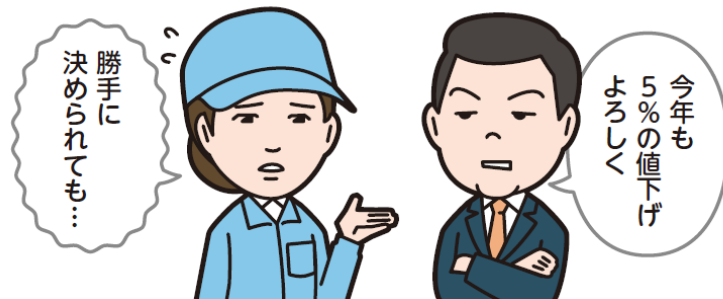
支払い遅延、割引困難な手形での支払い

自己の一方的な都合により、契約で定めた期日に対価を支払わない



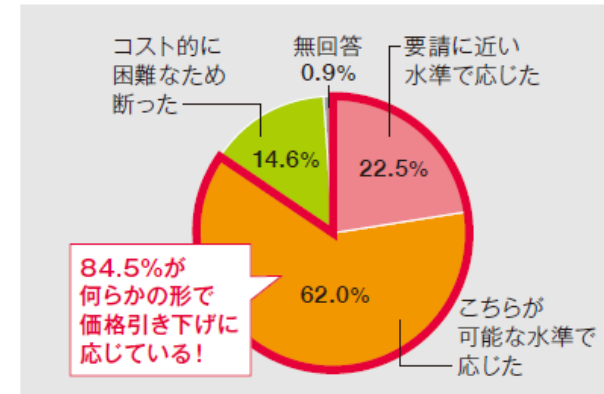
買ったとき、減額、取引対価の一方的決定

合理的な理由なく値引きさせる、発注者の事情のみで価格を決める、納入後に減額をするなど



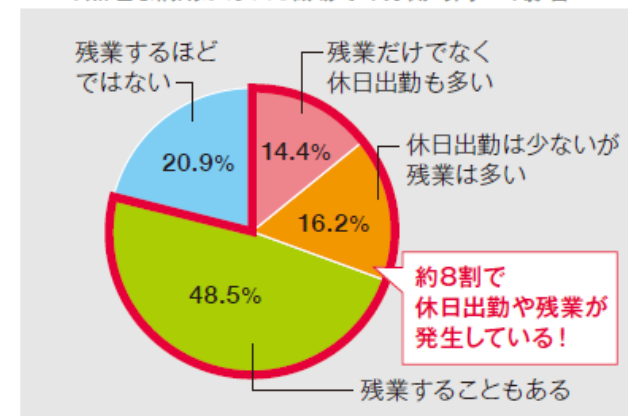
「公正な取引慣行」を実現しよう!

■ 価格・単価引き下げ要請への対応 (価格や単価引き下げ要請のあった企業)



※連合「中小企業における取引関係に関する調査(2015年10月実施)」

■ 〈休日前発注・休日後納入〉(終業後発注・翌朝納入)などの無理な納期があった職場での労働時間への影響



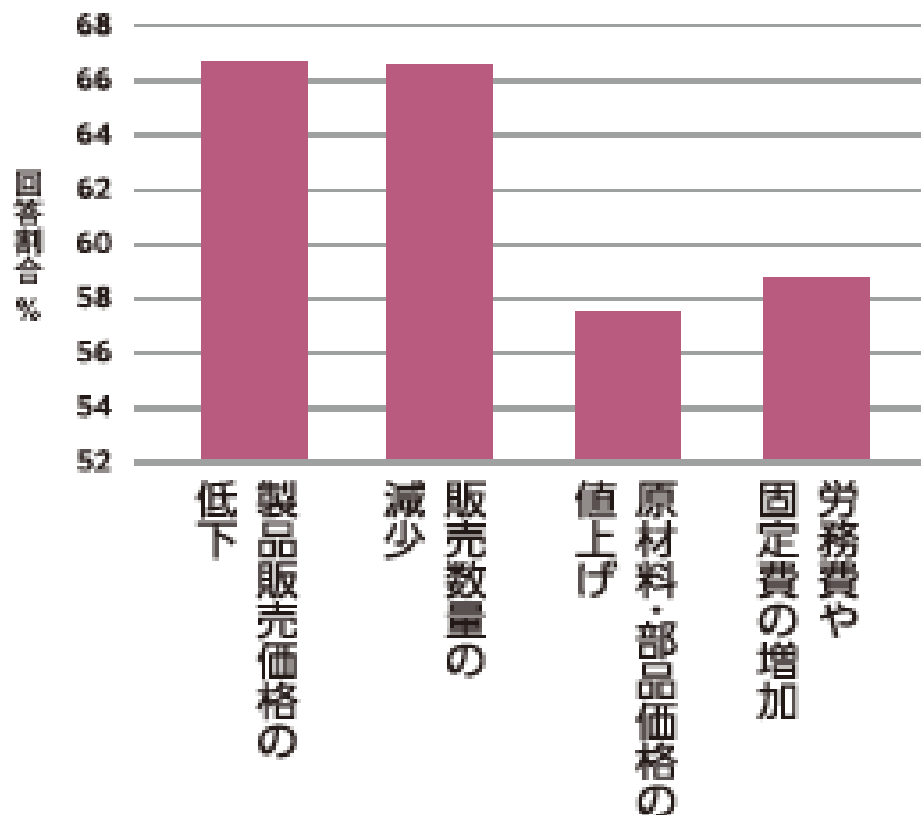
※連合「中小企業における取引関係に関する調査(2015年10月実施)」

具体的取り組み事例

JAMの取引関係における課題

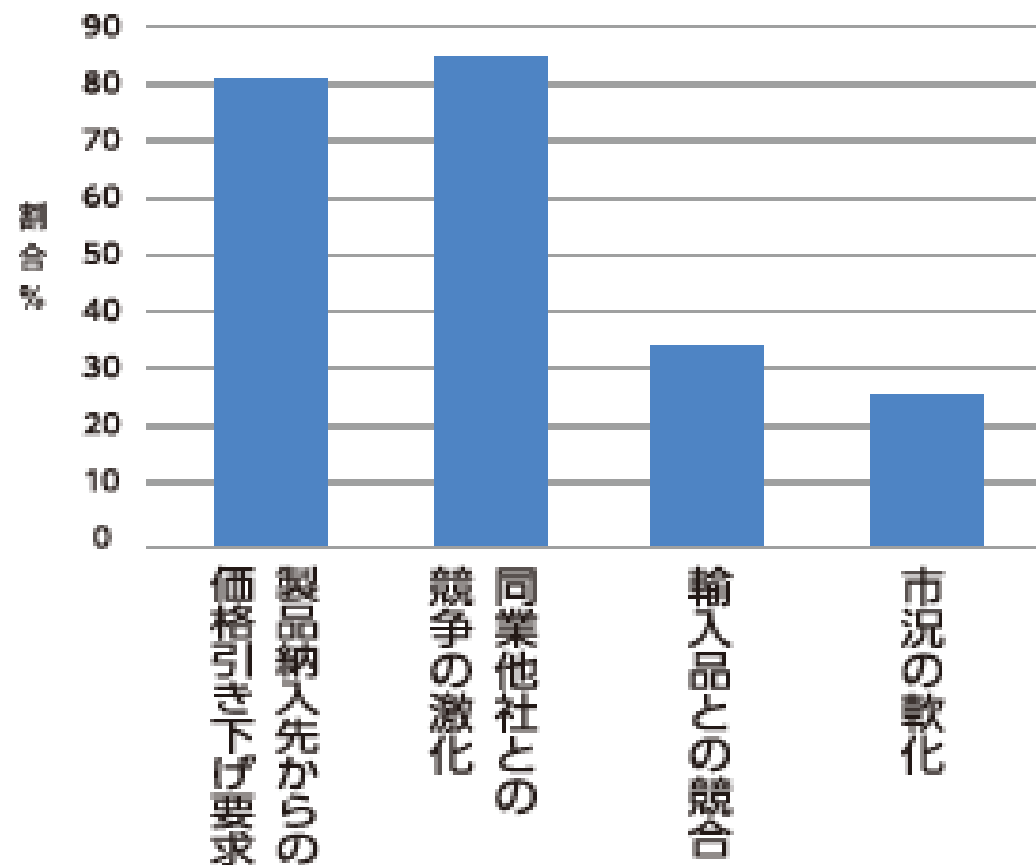
取引で直面している経営上の問題

「製品販売価格の低下」が6割以上



価格低下の理由

「取引先からの引き下げ要求」が8割に

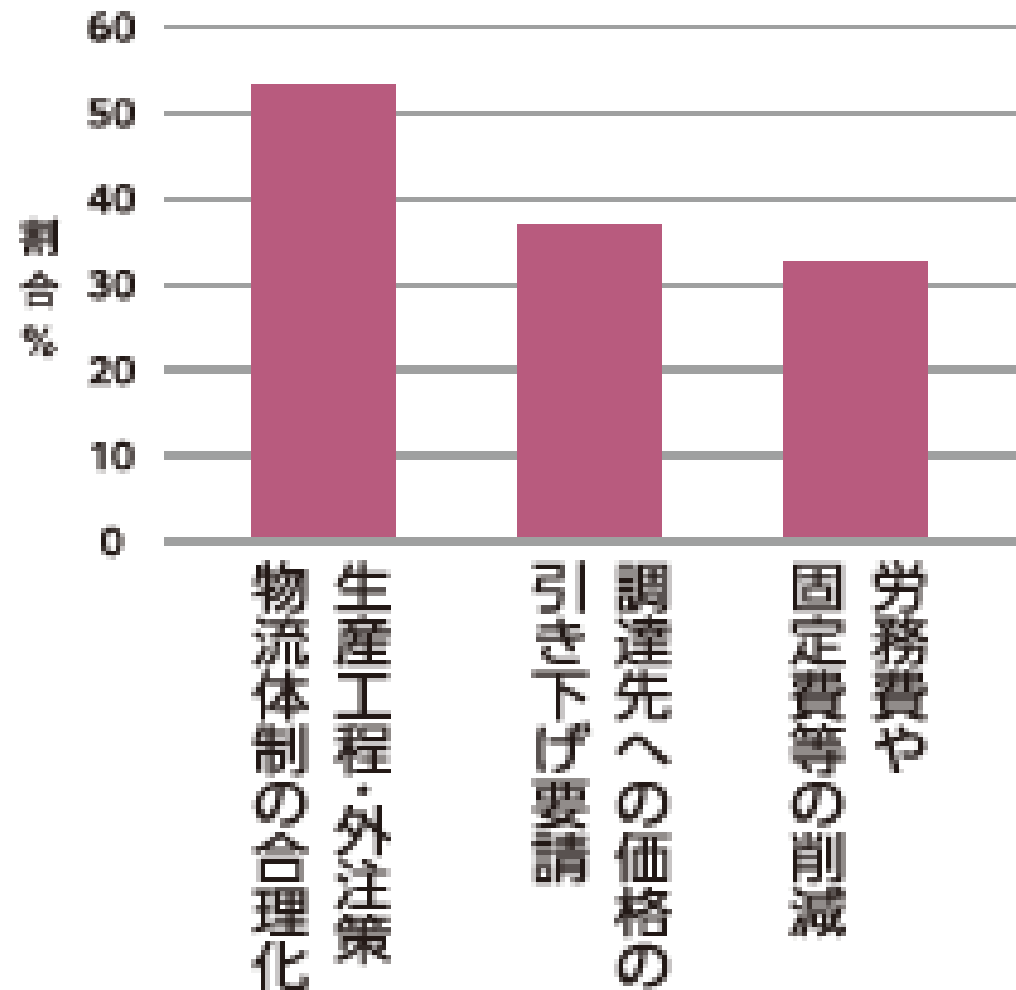


具体的取り組み事例

JAMの取引関係における課題

**対策として自助努力の
他「調達先への納入価格
の引き下げ」など負の連鎖
が発生していることがわか
る。**

価格・単価引き下げに実施した施策



具体的取り組み事例

価値を認め合う社会の実現

JAM

省庁・業界団体への要請
企業代表者への要請文書の発信

**地方
JAM**

企業が行った取引先に対する、価格の値戻しや取引条件の見直し要請内容と課題の把握を行う。

単組

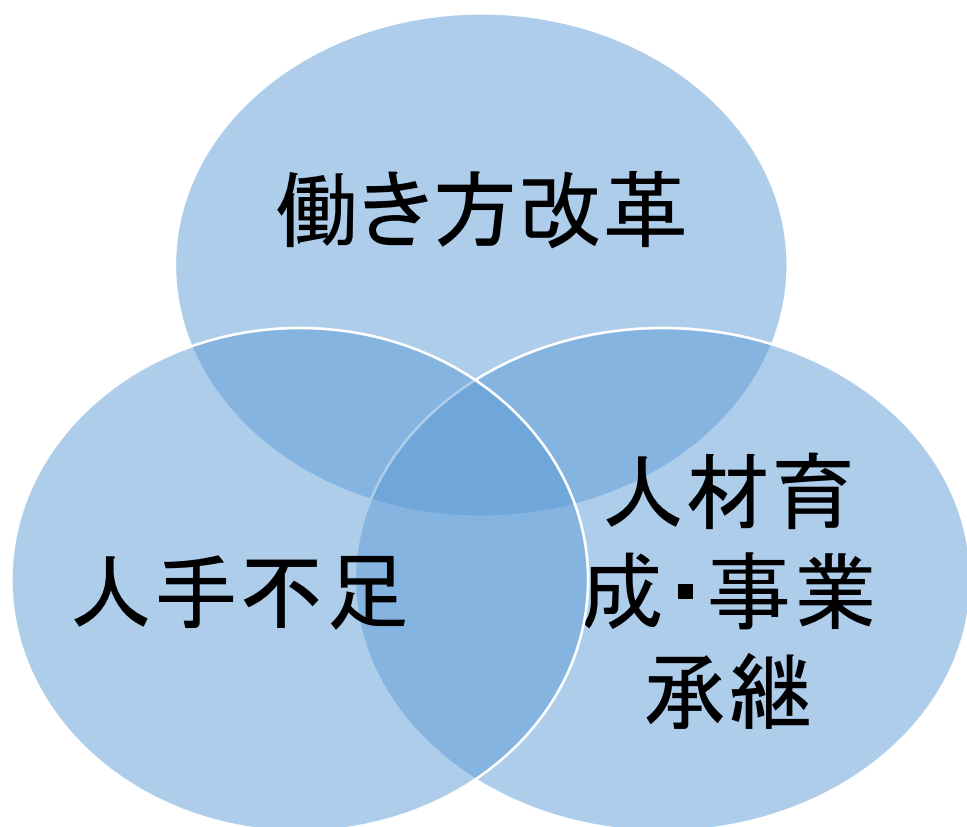
製品ごとに収益性の点検や適正な価格に向けた値戻し等取引条件の見直し要請を企業に行う。

※JAM取引実態調査から価格の値戻し要請を行った企業の8割で改善が図られていることから、社会的な環境が揃いつつある。

企業の健全な発展と労働者の雇用と生活の安定・向上のためにも、すべての取引で、「付加価値が適正に評価され、価格転嫁される社会」をJAMは求めています。

価格の値戻し要請を行った企業の8割で改善

中小企業振興を総合的に推進するために



中小企業を取り巻く現状が大きく変化する中で、東京都が中長期的視点からの総合的な中小企業振興策（ビジョン）を策定し、実効性を高めることが重要

都が方向性を示し、総合施策を推進していくためには、さらに、中小企業振興条例を制定することが必要不可欠

公正取引

総合的な中小企業振興施策の事例

【愛知県】

学識者や中小企業関係団体・労働団体及び行政による「愛知県中小企業活性化懇話会」が設置され、今後5年間の愛知県の産業労働政策の基本的方向性と重点政策を示す「あいち産業労働ビジョン」を策定する(平成23年6月)とともに、愛知県の中小企業振興の施策を総合的に推進するために「愛知県中小企業振興基本条例」を制定した(平成24年10月)。

【長野県】

経済団体から「中小企業の振興に関する条例」の制定を求める要望などがあり、中小企業振興に関して、基本理念を定めるとともに、県の責務や中小企業関係団体・労働団体・教育機関・県民などの役割を明らかにし、施策の基本事項を定めることによって、総合的な中小企業の振興を図る「長野県中小企業振興条例」を制定した(平成26年3月)。

- ➡中小企業において自主的な経営努力や新たな事業への挑戦が促進された。
県により現場の声が重視され中小企業に対する総合的な施策が策定・実施された。
中小企業関係団体や労働団体、教育機関、県等の連携・協力が促進された。